

都議会

都民ファーストの会 公明党に対応を要請

東ト協

東京都トラック協会(浅井隆会長)は7月31日、東京都議会の都民ファーストの会と都議会公明党に対し、令和2年度「東京都への特別要望」を提出した。具体的には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の物流対策をはじめ、業界が直面する課題として働き方改革への支援や駐車規制の緩和、高速道路通行料金の割引拡充などを求め、その実現に向けて理解と協力を要請した(要望事項は2面掲載)。

令和2年度 特別要望



都民ファーストの会



都議会公明党

要望。

輸送業務は、荷主など発注者の指示で行われ、運送事業者だけの判断で配送時間やルートの変更はできないため、発着荷主などに対する協力要請やPRを行い、理解促進を図るよう要請した。また交通システムマネジメント(TSM)として、通行規制を実施する場合

は、早期に規制情報を提供するように求めた。さらに、働き方改革や労働力の確保・定着への支援を要請するとともに、長時間労働を改善する観点からも、高速道路利用を促進する必要があると指摘し、割引制度の拡充などを求めた。

駐車規制に関しては、早期の緩和措置の実施とその拡大を図るよう求めた。この問題に関連して、原玲子副会長が女性の就業促進を図る上での問題として、トイレ使用中に駐車取り締まりを受ける実情などを指摘し、改善を要請した。

今年新たな試みとして、市内の小学校に配布・掲示されている壁新聞に、コンテストの開催案内を掲載しPRした。あわせて会員事業所に所属する方のご家族の小学生からの積極的な応募を呼びかけている。

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

都議会の両党会派による来年度の都予算に関する要望聴取会が同日行われ、東ト協の浅井会長をはじめ各副会長が出席して要望した。浅井会長は要望に当たり、業界は交通安全や環境対策に取り組み、安全・安心な輸送サービス提供に努めているが、深刻な

労働力不足の中で長時間労働の是正など働き方改革の推進を求められ、対応に苦勞している実情などを説明した。その上で「協会事業の原資は交付金によるところが大きい。引き続き、公共的使命・役割を果たしていく上でバックアップをお願いしたい」と要望事項は、①オリン

ピック開催時の物流対策、②働き方改革、労働力不足対策への対応、③高速道路料金対策、④駐車規制の緩和、⑤運輸事業振興助成交付金等の支援の充実、⑥円滑な物

流を支える体制整備、⑦環境対策等に関する取り組み支援、⑧社会コスト低減対応事業者の活用推進の8項目。要望趣旨や内容について

このほか、事業許可基盤の拡充、申請前の行政処分履歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する。また事業計画の変更審査についても拡充。営業所に配置する車両数の変更は、現行では一律的に事前届出だが、認可基準に適合しないおそれがある場合(法令遵守状況が十分でない場合など)には、認可の対象となる。具体的には、事業許可の欠格事由となる「密接関係者」の範囲について、許可を受けようとする者の議決権の過半数を有することなどと規定。

このほか、事業許可基盤の拡充、申請前の行政処分履歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する。また事業計画の変更審査についても拡充。営業所に配置する車両数の変更は、現行では一律的に事前届出だが、認可基準に適合しないおそれがある場合(法令遵守状況が十分でない場合など)には、認可の対象となる。具体的には、事業許可の欠格事由となる「密接関係者」の範囲について、許可を受けようとする者の議決権の過半数を有することなどと規定。

このほか、事業許可基盤の拡充、申請前の行政処分履歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する。また事業計画の変更審査についても拡充。営業所に配置する車両数の変更は、現行では一律的に事前届出だが、認可基準に適合しないおそれがある場合(法令遵守状況が十分でない場合など)には、認可の対象となる。具体的には、事業許可の欠格事由となる「密接関係者」の範囲について、許可を受けようとする者の議決権の過半数を有することなどと規定。

このほか、事業許可基盤の拡充、申請前の行政処分履歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する。また事業計画の変更審査についても拡充。営業所に配置する車両数の変更は、現行では一律的に事前届出だが、認可基準に適合しないおそれがある場合(法令遵守状況が十分でない場合など)には、認可の対象となる。具体的には、事業許可の欠格事由となる「密接関係者」の範囲について、許可を受けようとする者の議決権の過半数を有することなどと規定。

このほか、事業許可基盤の拡充、申請前の行政処分履歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する。また事業計画の変更審査についても拡充。営業所に配置する車両数の変更は、現行では一律的に事前届出だが、認可基準に適合しないおそれがある場合(法令遵守状況が十分でない場合など)には、認可の対象となる。具体的には、事業許可の欠格事由となる「密接関係者」の範囲について、許可を受けようとする者の議決権の過半数を有することなどと規定。

このほか、事業許可基盤の拡充、申請前の行政処分履歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する。また事業計画の変更審査についても拡充。営業所に配置する車両数の変更は、現行では一律的に事前届出だが、認可基準に適合しないおそれがある場合(法令遵守状況が十分でない場合など)には、認可の対象となる。具体的には、事業許可の欠格事由となる「密接関係者」の範囲について、許可を受けようとする者の議決権の過半数を有することなどと規定。

改正事業法 規制適正化関係など

国 交 省

11月1日から施行へ

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

国土交通省は、昨年12月に議員立法により成立した貨物自動車運送事業法改正について、8月1日付で改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化

五輪開催時 円滑な輸送確保 働き方改革への支援拡充を

国 交 省

飲料配送の貨物毀損 約款運用細則を制定

募集！ 東ト協・児童絵画コンテスト



東ト協は、今年度「10/9トラックの日」児童絵画コンテストの応募作品を募集している。募集期間は9月9日(必着)まで。詳細は、本号同封の募集案内チラシ(写真)、東ト協ホームページを参照。

飲料については、配送中に荷崩れなどが発生した場合、貨物の毀損状況が外観から判断しにくい面があり、毀損範囲の決定や費用負担、廃棄方法などをめぐり、荷受人または荷主と運送事業者との間でトラブルになる問題が発生している。このため、国交省など関係省庁は、今年2月に「飲料配送研究会」を設置し、標準運送約款に基

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

この場合に飲料メーカーが廃棄処理などを行う場合、メーカーの負担で行うこととする

東ト協 令和2年度

東京都への特別要望

東京都トラック協会は7月31日、都議会の都民ファーストの会と公明党に対し、令和2年度「東京都への特別要望」を提出した。引き続き、8月21日には都議会自由民主党と立憲民主党・民主クラブに対して同様の要望を行う予定だ。

◆オリンピック開催時の物流対策

大会期間中の物流などの円滑化に向けて、TDMの取り組みや、TSM対策として首都高速道路の入場規制やロードプライシングなども検討されているが、これら対策は貨物自動車運送事業に大きな影響が出ることから、実施に当たっては特段の配慮をお願いする。

▽事業用貨物自動車(緑ナンバートラック)による輸送は荷主の意向によって行われ、運送事業者だけの判断で運行を自粛できないことを踏まえ、発着荷主や消費者への協力要請、広範なPRによるTDMに係る理解の促進

▽TDM対応を会員事業者やドライバーに効果的に働きかけるための人的・物的な支援

▽首都高速の夜の時間帯の活用促進を図る上で、緑ナンバートラックの夜間における通行

また、外国人を含む多様な人材確保の検討などで、さらなる後押しをされたい。

◆高速道路料金対策

トラックドライバーの長時間労働は正に当たっては、高速道路の活用を促進し、輸送時間を短縮することも課題である。

▽割引制度の充実 高速道路の大口・多頻度割引は、制度としては最大割引率50%だが、実態は12〜35%程度にとどまっているため、実質的に50%となるよう措置された。

また、また車面単位の割引を恒久化されたい。

さらに、首都高速料金の距離制などへの移行に伴い、主に都内部分のみを利用することが多い都内の運送事業者には、多大な負担増となっているため、割引制度のさらなる充実を図られたい。

▽深夜割引の拡充 深夜割引を5割以上に拡大するとともに、適用時間帯も、労働基準法上の深夜時間帯に合わせて午後10時から午前5時までに拡大されたい。

▽営業車用料金体系の創設 一般車と異なる割引料金体系を創設されたい。

▽貨物集配中の駐車規制見直し 早期実施 貨物集配中の緑ナンバートラックに対する駐車規制に関して、従来から猶予措置や緩和措置を設けるなど合理的規制とするよう要望している。

「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」を踏まえ、「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し」の計画的かつ集中的な実施の取り組みについて、早期に拡大を図られたい。

急輸送対策など都民サービスの向上、交通安全対策、環境対策などの取り組みを展開している。

交付金は都内の軽油使用量などを基に算定されているが、都内での車庫確保の困難性、東ト協のグリーン・エコプロジェクト(GEP)や都「貨物輸送評価制度」など環境対策の推進に伴い、都内の軽油使用量が構造的に減少し、交付金額が年々減少している。

軽油の使用量に加えて、環境への寄与度なども反映したもとなるよう、制度を補完する仕組みを検討されたい。

▽道路等インフラ対策 耐震性が高く、輸送効率の高い大型車両の走行にも対応できる高規格道路網の整備や、円滑な輸送を確保するための周辺道路の拡幅、無電柱化の推進を図られたい。

あわよくば、緊急輸送車の集結により事業の近代化、緊

急輸送対策など都民サービスの向上、交通安全対策、環境対策などの取り組みを展開している。

交付金は都内の軽油使用量などを基に算定されているが、都内での車庫確保の困難性、東ト協のグリーン・エコプロジェクト(GEP)や都「貨物輸送評価制度」など環境対策の推進に伴い、都内の軽油使用量が構造的に減少し、交付金額が年々減少している。

軽油の使用量に加えて、環境への寄与度なども反映したもとなるよう、制度を補完する仕組みを検討されたい。

▽道路等インフラ対策 耐震性が高く、輸送効率の高い大型車両の走行にも対応できる高規格道路網の整備や、円滑な輸送を確保するための周辺道路の拡幅、無電柱化の推進を図られたい。

あわよくば、緊急輸送車の集結により事業の近代化、緊

場の確保や燃料確保など防災インフラの整備に取得のメリット付与の検討など、GEP拡大への支援策を講じられたい。

▽物流拠点等の整備 緊急輸送支援システムとしても機能する物流拠点などの整備を進められた。

▽地震等災害発生時に おける効果的な緊急輸送支援システムづくり 首都直下地震などでも支障物資を迅速・確実に被災者に届けられるよう、協会の取り組みを支援していただき、関東圏のネットワークを活用した、効果的な緊急輸送システムづくりを促されたい。

東ト協は地球温暖化対策のCO2削減、低炭素化に貢献するGEPを実施し、参加事業者の多くは都「貨物輸送評価制度」の評価事業者となつている。このため参加事業者の拡大を図り、環境対策のさらなる推進を図れるよう都「貨物輸送評価制

度」の一層の周知や評価取得のメリット付与の検討など、GEP拡大への支援策を講じられたい。

また最新規制適合車や災害時にも強い天然ガス(CNG、LNG)トラック、ハイブリッドトラック導入支援を継続されたい。あわせて天然ガスタンクの整備・拡充への支援を検討されたい。

▽社会コスト低減対策 事業者の活用推進

運送事業者の安全性を評価するGマーク、環境に対する貢献度を認定する都「貨物輸送評価制度」や東ト協のGEPなどにより、社会的に評価された優良事業者の拡大を促進するには、優良事業者にメリットを与える意義は大きい。都の入札制度や各種助成制度において、安全・環境対策に対応した運送事業者を評価していただくとともに、区市町村などでも配慮が進むよう促されたい。

※要望内容は要約

秋頃にテストイベントなどでの予約専用駐車場の実証実験を行い、対象範囲を整備・調整などを行う方針。

TDMへの理解促進 多様な人材確保支援を

効果的に働きかけるための人的・物的な支援

また、外国人を含む多様な人材確保の検討などで、さらなる後押しをされたい。

また、また車面単位の割引を恒久化されたい。

また最新規制適合車や災害時にも強い天然ガス(CNG、LNG)トラック、ハイブリッドトラック導入支援を継続されたい。あわせて天然ガスタンクの整備・拡充への支援を検討されたい。



土田氏

東労局長に土田氏

任した。土田浩史氏は、7月9日付で土田浩史氏(大臣官房政務次官)が就任した。土田氏は、61年旧労働省入省。厚労省中央労働委員会事務局次長、経済産業省大臣官房審議官、厚労省大臣官房政策立案総括審議官を歴任。

会場周辺の駐車場 予約専用化へ実験

つき交通による交通渋滞を抑制するため、5月に「東京都、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」が、8月10日、大会期間中の駐車場の確保として、新国立競技場周辺エリアで、時間貸駐車場を予約専用駐車場に転換する実証実験を行い、検証する。空き駐車場の確保を、今

天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO2やNOx、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。



NGV 事業室

〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20

Tel.03-5400-6774

http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/



運輸 点描

国土交通省・経済産業省・農林水産省が4月から「ホワイト物流」推進運動を展開しているが、同運動に賛同し、自主行動宣言をする荷主企業が増えつつある。これはトラック運送業界にとって喜ばしいことだ。働き方改革を進め、ドライバーをはじめ人材を確保し、物流サービスを安定的に提供できるようにするには、荷主企業の協力が不可欠だからである。だが同時に、開始してまだわずかな期間ながら、今後の課題なども明らかになってきた。

ホワイト物流の展開

全日本トラック協会の「加工食品物流におけるリードタイムの延長」が挙げられている。受注日の翌日配送から、受注日の翌々日配送などへの変更である。それによって夜間の作業や、夜間から早朝にかけての運転を避け、余裕をもって一連の作業を行えるようにすることが、人材の確保、さらに安全にもつながっていく。計画的な人員配置、効率的な配車や運行管理も可能になるため、人員や車両の削減などに役立つ、というわけだ。

このような流れの中で加工食品メーカーの一部には、長年の慣習だった翌日配送から翌々日配送に移行しようとする動きもみられる。だが、実際に「中1日配送」を実施しようとする、様々な課題も顕在化している。その1つはメーカー・問屋・小売りという、サプライチェーン全体での認識の共有が必要なこと。もう1つは、サプライチェーンのどの段階の物流担当者も、物流の働きの労働条件改善の必要性を認識しているのだから、営業や購買(仕入れ)の担当者などの理解が希薄で、温度差が大きいことである。

この2つの要因が、リードタイム延長の推進を妨げていることが分かってきた。

物流に理解のあるメーカーが「中1日配送」への移行を指向しても、問屋は販売先である小売りにリードタイムの延長を要請できない。むしろ大手小売りの一部には、賞味期限までの販売時間を延ばしたいがために(廃棄ロス削減を理由に)、オ

サプライチェーン全体で推進を 業界のPR活動も重要に

「中1日配送」を実施しようとする、様々な課題も顕在化している。その1つはメーカー・問屋・小売りという、サプライチェーン全体での認識の共有が必要なこと。もう1つは、サプライチェーンのどの段階の物流担当者も、物流の働きの労働条件改善の必要性を認識しているのだから、営業や購買(仕入れ)の担当者などの理解が希薄で、温度差が大きいことである。

この2つの要因が、リードタイム延長の推進を妨げていることが分かってきた。

物流に理解のあるメーカーが「中1日配送」への移行を指向しても、問屋は販売先である小売りにリードタイムの延長を要請できない。むしろ大手小売りの一部には、賞味期限までの販売時間を延ばしたいがために(廃棄ロス削減を理由に)、オ

さらに決定的なことは、エンドユーザーである一般国民の理解を得ること。そのために食品輸送分野で運送業界のPR活動などが重要である。(物流ジャーナリスト 森田富士夫)

加重平均27円上げ答申

東京1013円

厚労省 中央最賃審議会



全国加重平均の

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月31日、根本匠大臣に対し、令和元年度の地域別最低賃金額改定の目安に

ついて答申した。改定の目安額に関しては、意見の一致をみるに至らなかったため、公益委員の見解を提示した。

答申では、最賃引き上げ額(時間額)の目安に

ついて答申した。改定の目安額に関しては、意見の一致をみるに至らなかったため、公益委員の見解を提示した。

答申では、最賃引き上げ額(時間額)の目安に

中企庁

中小企業庁は、平成30年度補正予算による「災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」の2次公募を実施している。これに伴い、執行団体のエヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が申請受付を行っている。公募期間は8月23日まで(当日消印有効)。

災害時・自家用発電設備補助

2次公募 8月23日まで

中小企業・小規模事業者の自家用発電設備などを利用促進対策事業に係る

企業物流短観

日経通研

7~9月見通し

4~6月実績見込みは、6月実績が横ばいまたはやや悪化で推移。7~9月見通しでは一般トラックが▲6で同5、特別積合せトラックは▲9で同3、宅配便は▲6で同2、それぞれ向上向だが、小幅な改善にとどまる見込み。

こうした中で、トラックの「運賃・料金動向指数」は相対的に高い水準で推移し、一段と上昇圧力が強まる見通し。7~9月見通しでは一般トラックがプラス44で横ばいで推移し、特別積合せトラックも同じくプラス38で同1、上昇する見込みだ。

利用指数やや戻す 運賃上昇圧力強まる

トラック

輸送機関別の「利用動向指数」は相対的に高い水準で推移し、一段と上昇圧力が強まる見通し。7~9月見通しでは一般トラックがプラス44で横ばいで推移し、特別積合せトラックも同じくプラス38で同1、上昇する見込みだ。

東ト協連

東京都トラック運送事業協同組合連合会はこのほど、国土交通省の貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部改正(今年6月15日施行)に伴い、改正規定に対応した「運転日報(乗務記録)」、および「運行管理規程(今年改正版)」を販売している。

改正省令に対応 「運転日報」など販売

国土交通省は、荷役作業時間などの削減を図るため、輸送安全規則を改正し、中型トラック以上(車両総重量8ト以上または最大積載量5ト以上)を対象と

購入申し込みや価格など詳細は、東ト協連(03・3359・4168)のホームページを参照。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

巻込みカメラの映像を録画・モニター表示できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

WebKIIT 運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKIITの成約運賃指数によると、7月は124

前年より1ポイント上昇

の指数は124で、前月と同水準だが、前年同月より1ポイント上昇した。

荷物情報(求車)登録件数は11万2577件で、前年同月比29.5%の大幅な減少となり、これに伴い成約率は21.9%で同8.2ポイントも上昇した。

東ト協 環境委員会



GEP推進状況など報告

トラック4社ヒアリング

東京都トラック協会環境委員会(青柳保之委員長)は7月29日、令和元年度第1回委員会を開催し、グリーン・エコプロジェクト(GEP)事業をはじめ、環境対策の推進状況について報告した。また、9月に開催する「トラックフェスタ TOKYO 2019」における「環境宣言」案や、「トップランナー優秀賞」表彰について承認した。

GEP事業に関して、平成30年度実施報告書(概要版)や活動の現状、インセンティブ補助事業、参加拡大のための活動費用助成金などについて説明した。

今年3月末のGEP参加事業者数は586社、参加車両台数は1万8673台(都外ナンバーを含む)。昨年度の軽油削減量は約98.2万リットル、CO2削減量はスギの木植樹換算で約181万本に相当する。

交通事故の減少でも成果を上げており、その削減率は16.3%だった。また、9月に開催する「トラックフェスタ TOKYO 2019」における「環境宣言」案や、「トップランナー優秀賞」表彰について承認した。

東ト協 広報・情報 小委員会

東ト協広報・情報委員会(鎮目隆雄委員長)の広報・情報小委員会(山崎和弘委員長)は8月5日、東ト協総合会館で第2回委員会を開催した。同日は小委員の委員に加え、広報・情報委員の鎮目委員長も出席して行われ、一般紙への広告掲載などについて審議した。

フェスタPRへ 一般紙へ告知広告



今後の新聞広告の活用については、フェスタ会場で来場者にアンケート調査を行い、その効果や反響などを確認した。また、今年度「トラックの日」児童絵画作品コンテストの表彰式会場などについても審議した。表彰式の会場案として、交通利便に加え、入賞した児童たちがラジオ局の社会科見学を体験できるメリットなどを考慮し、港区の文化放送メディアプラズホールで開催する方針。広報・情報委員に諮った上で決定する。

東ト協は8月16日から9月15日までの1か月間、新宿駅・西口地下広場などで、「トラックフェスタ TOKYO 2019」親子で体験 安全と



東ト協 新宿駅西口で フェスタPR映像

環境「の開催に 関するPR映像を 掲出し、

西口地下広場の大型デジタルサイネージや、4号街路柱面ディスプレイを活用してPRするもの。期間中の午前5時から翌午前1時まで、他の行政関係情報とともに繰り返し放映される。

東ト協出版・印刷・製本・取次専門部会(瀧澤賢司部会長)が、厳しい状況に直面する出版物流送の現状に際して、NHKニュース番組「おはよう関西」の取材を受け、7月24日の同番組において、「本の発売に遅れたいなせ」とのタイトルで取材内容などが放送された。

NHK番組

東ト協 出版等部会を取材 「おはよう関西」で放送

東ト協出版等部会(瀧澤賢司部会長)が、厳しい状況に直面する出版物流送の現状に際して、NHKニュース番組「おはよう関西」の取材を受け、7月24日の同番組において、「本の発売に遅れたいなせ」とのタイトルで取材内容などが放送された。

東ト協 初任運転者 特別講習

東ト協は、令和元年度の初任運転者特別講習(年間18回)を実施しており、9月以降、本会

場6回、多摩会場で3回の計9回開催する。受講料は無料。受講対象は、原則として都内の会員事業所に所属する初任運転者など。

本部会場【東京都トラック総合会館】	
開催日	申込期間
10月5日(土) 6日(日)	9月9日(月)～9月27日(金)
12月7日(土) 8日(日)	11月11日(月)～11月29日(金)
令和2年1月31日(金) 2月1日(土)	12月16日(月)～令和2年1月24日(金)
多摩会場【三多摩自動車会館】	
開催日	申込期間
9月4日(水)	8月7日(水)～8月28日(水)
11月12日(火)	10月15日(火)～11月5日(火)
令和2年1月27日(月)	12月16日(月)～令和2年1月20日(月)

※講習時間：午前9時～午後4時(途中休憩を含む)



7月16～31日



8月16～31日

東ト協本部人事

(8月1日) 採用 適正化事業部適正化事業課、岩田佳也

新会員

【豊島支部】 株式会社イノベータ 11豊島区池袋3の44の13 03-6315-7759

【練馬支部】 株式会社繁丸商事 練馬区西大泉2の13の14 03-5935-7380

【深川支部】 戸谷俊一氏(光新聞運輸代表取締役・大田支部)7月15日死去。59歳。通夜は7月24日、告別式は翌25日、それぞれ大田区の臨海斎場第4式場で。喪主は長男、聡一郎氏。

お悔やみ 申し上げます

お悔やみ 申し上げます

東ト協 第40回 ドライバー・コンテスト

東京都知事賞

部門	名前	所属事業所名
4トン	菊池 豊	西濃運輸 足立東支店

各部門上位入賞者

部門	順位	名前	所属事業所名
2トン	1	齋藤 仁一	ハナワトランスポート 東京営業所
	2	飯田 純也	ハナワトランスポート 東京営業所
	3	高橋 昭夫	多摩運送
	4	鳴子 礼幸	東日本環境アクセス 足立環境事業所
	5	近 仁志	TAKAIDOクールフロー 東京物流センター
4トン	1	菊池 豊	西濃運輸 足立東支店
	2	飯野 聖徒	日本通運 首都圏支店移転引越第二営業部
	3	高須賀 正茂	ハナワトランスポート 東京営業所
	4	木下 秀幸	日通東京運輸 平和島事業部
	5	佐久間 紀史	日本通運 西東京警送支店
11トン	1	吉田 栄次	多摩運送
	2	鳩貝 秀明	日本通運 関東警送支店東京警送事業所
	3	阿部田 将美	日本通運 関東警送支店東京警送事業所
	4	星 裕二	中央運輸興業 本社営業所
	5	加藤 成章	日本通運 関東警送支店東京警送事業所
女性	1	土屋 愛音	日本通運 首都圏支店移転引越第一営業部
	2	佐藤 裕子	日本郵便輸送 東京支社多摩営業所
	3	早川 麻美	富岳通運 西東京支店
トレーラ	1	高田 和仁	日本通運 東京コンテナ支店コンテナ事業所
	2	和栗 一	プライム物流 本社営業所
	3	澤田 繁	日立物流南関東 京浜輸送営業所

中小企業最優秀者賞

部門	名前	所属事業所名
4トン	高須賀 正茂	ハナワトランスポート 東京営業所
11トン	吉田 栄次	多摩運送
女性	早川 麻美	富岳通運 西東京支店
トレーラ	和栗 一	プライム物流 本社営業所

東ト協会長特別賞

部門	名前	所属事業所名
11トン	山田 健治	ワンビシアーカーバイズ 関東第4センター 運輸グループ

東ト協は、令和元年度の第40回ドライバー・コンテスト(警視庁交通部との共催)を実施し、4部門で優勝した西濃運輸足立東支店(全国物流員事業者から運転者58人が参加し、7月6日に学業最優秀者賞は、上表の通り(敬称略)。

事業所表彰では、総合優勝者の所属事業所に、東運輸局長賞、各部門の優勝者の所属事業所に、東京運輸支局長賞と、関東交通共済協同組合理事長賞・日本自動車販売協会連合会東京都支部長賞がそれぞれ贈られた。

東ト協ドラコンは、10月に実施される全日本トラック協会主催の第51回全国トラックドライバー・コンテストの東京都代表選手を選考を兼ねて行われたもの(2部門は東ト協大会のみ)。

「物流経営士課程」刷新 支部との情報共有強化へ

東京都トラック協会経営教育委員会(内宮昌利委員長)は8月2日、東ト総会館で令和元年度の第1回委員会を開催し、今年度の人材養成事業や経営改善対策・情報システム化各事業の進め方のほか、輸送相談や苦情処理への取り組みについて報告した。

同日はまず、平成30年度に行った各事業の実施内容に関して報告した後、今年度事業について説明した。

人材養成事業では、引き続き「経営者セミナー」

東ト協 経営教育委員会



「経営者及び実務者セミナー」「パソコンセミナー」などを実施する。

また物流経営士課程に關しては、今年度募集の第20期課程からカリキュラムや講師陣を大きく刷新。近年の物流業界動向や環境変化を踏まえ、これに対応した知識習得や経営スキル向上などに資する講座内容に見直し、充実を図った。授業時間もカリキュラムの見直しにより、従来に比べ約20時間短縮した。

第20期の受講生募集に当たっては、講座内容や受講メリットなどを紹介したパンフレットを新たに作成し、8月15日から募集を開始する。申し込み期間は9月30日まで。経営改善対策事業では、引き続き「東ト協経営分析調査」を実施する

ほか、各種経営問題に關する研修会を行う。今年度はWebKITに關する研修会も検討中。

情報化システム事業に關しては、引き続きeメールの活用などペーパーレス化の推進について検討する。あわせて、クラウドやホームページの使用などにより、各支部との情報共有を強化するための方法を検討する。

このほか、都民や会員からの輸送相談に的確に対応するとともに、苦情処理を適切に行う。

内宮委員長は議事後、業界課題として働き方改革や人材不足を挙げ、他の業界の対応なども参考にしながら取り組む考えを示した。

東ト協 第20期 物流経営士課程

東ト協は8月15日から、第20期物流経営士課程の受講生を募集する。募集期間は9月30日まで。第20期課程の開講式は10月24日に行い、令和2年7月にかけて所定の講座を受講する。講座を修了し試験に合格した者は、全日本トラック協会認定の「物流経営士」資格が授与される。

募集要領は次の通り。
【受講資格】東ト協および関東トラック協会の会員事業者の役員または社員で、経営管理職の経験3年以上、もしくはこれに準ずる者。このほか、会長が特に認めた者
【募集定員】32人
【研修期間】約10か月(10月24日〜来年7月22日)。授業時間は総計116時間(このほかホームスタディー10時間)
【受講日・時間】一般講義(東ト協総会館)原則として、毎水曜午後1時30分〜5時45分(変更の場合あり)。
このほか、パソコン演習、宿泊研修(1泊2日)2回(11月と来年5月予定)、企業見学会(来年6月予定)1回
【受講料】東ト協・関東トラック協会の役員およびその社員に35万円▽その他の者40万円(いずれも税込み)
【申し込み方法】所属支部(関東各県ト協会員は所属協会)を通じて、東ト協教育研修部へ申込書をFAX送信する

▽申し込み・問い合わせ先
せせ 東ト協教育研修部 (〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 東京都トラック総合会館) ☎03-3359-4137、FAX 03-3359-6020)

東ト協 専門部会 総会

セミナー 専門部会

7月19日、東ト協総会館
高山部会長を再任
効率輸送のあり方研究
任期満了に伴う役員の変更を行い、高山秀一郎部会長を再任し、副部会長には和田鉄也(旭企業)、相澤伸彦(太平洋陸送)中濱春樹担当部長が、「運送事業者が取り組むべき脳血管疾患対策セミナー」として講演。

国土交通省の脳血管疾患対策ガイドラインの策定などを踏まえ、その予防対策として脳健診の重要性を強調。脳血管疾患は、中高齢者や高血圧の人などでそのリスクが高くなるため、高血圧などの改善を指導する必要があるとした。

また事業者は、従業員に病状や症状だけでなく、発症時の処置・対応などを理解させることも重要と指摘した。

続いて、グローアップ社会保険労務士法人の岡本重信氏(特定社会保険給休職の取得状況、「安心・安定」では割増賃金の支給状況などが審査される)と、適正な対応を促した。

総合優勝(東京都知事賞) 菊池 豊さん(西濃・足立東支店)

ネットワーク協会の菊池さんが総合優勝し、総合成績最優秀者として東京都知事賞を受賞した。今回のドラコンには会員事業者から運転者58人が参加し、7月6日に学業最優秀者賞は、上表の通り(敬称略)。

事業所表彰では、総合優勝者の所属事業所に、東運輸局長賞、各部門の優勝者の所属事業所に、東京運輸支局長賞と、関東交通共済協同組合理事長賞・日本自動車販売協会連合会東京都支部長賞がそれぞれ贈られた。

東ト協ドラコンは、10月に実施される全日本トラック協会主催の第51回全国トラックドライバー・コンテストの東京都代表選手を選考を兼ねて行われたもの(2部門は東ト協大会のみ)。

東ト協 福利厚生対策 事業研修会

東ト協は7月23日、東ト総会館で令和元年度の第1回福利厚生対策事業研修会を開催し、会員事業者の管理者や実務担当者など約70人が参加した。

加え、心臓疾患の対策ガイドラインも策定されており、適切な対応をお願いしたい」と述べた。

同日はまず、SOMPORISクマネージメント自動車コンサルティング部の本重信氏(特定社会保険給休職の取得状況、「安心・安定」では割増賃金の支給状況などが審査される)と、適正な対応を促した。



冒頭、労務厚生委員長の飯田勇一副会長があいさつし、「深刻な人手不足の中で高齢化による健康問題も懸念され、労務管理の重要性がますます高まっています。脳血管疾患に悩む従業員が増えている。適切な対応をお願いしたい」と述べた。

同日はまず、SOMPORISクマネージメント自動車コンサルティング部の本重信氏(特定社会保険給休職の取得状況、「安心・安定」では割増賃金の支給状況などが審査される)と、適正な対応を促した。

働き方改革テーマに 脳血管疾患対策や

第37回 通常総会

東京高速道路 交通安全協議会



浅井会長を再任 五輪交通対策に協力

修会・講習会などの開催、
③街頭指導活動などの実施、
④会議などの開催、
⑤警視庁高速隊に対する支援・協力—などを行う。

特に広報活動では、東
ト協の「トラックフェス
TOKYO 2019」
に参加し、高速道路での
交通安全を呼びかけるほ
か、東京2020大会交
通対策(TDM)試行へ
の協力・広報を行う。

また役員の変更では、
浅井会長を再任すると
もに、副会長に鈴木庸夫
氏(日本自動車ターミナ
ル㈱代表取締役専務)、村
松茂晴氏(信号器材㈱執
行役員営業本部長兼東京

支店長)を新任し、水野
功氏(東ト協副会長)な
ど副会長5氏のほか、山
崎正専務理事(東ト協専
務理事)を再任した。

総会には来賓として、
警視庁高速道路交通安全
隊の安達正晃隊長や、東
京運輸支局の八坂孝昭次
長、首都高速道路㈱の寺
山徹常務執行役員が出席
し、祝辞を述べた。

この後、今沢宏之副会
長が「世界一の交通安全
都市TOKYOを目指し
て」のスローガンのもと、
各種交通対策に積極的に
協力し、安全で快適な交
通社会の実現に取り組む
旨の「交通安全宣言」を
読み上げた。

東京高速道路交通安全
協議会は7月30日、東ト
協総合会館で令和元年度の
第37回通常総会を開催
し、今年度事業計画・収
支予算などを審議・承認
した。また任期満了に伴
う役員の変更を行い、浅
井隆会長(東京都トラッ
ク協会会長)を再任した。

浅井会長は総会あいさ
つで、来年の東京オリ
ンピック・パラリンピック
競技大会の開催に当たり
「協議会として交通の安
全と円滑化に向け、準備
段階から積極的に協力し
ていきたい」と述べた。

今年度事業計画では、
①広報活動の実施、②研

今年度 「見える」安全活動 コンクール

厚労省

厚生労働省は8月か
ら、令和元年度「見える」
安全活動コンクールを
実施し、労働災害防止に
向けた事業場・企業の取
り組み事例を募集してい
る。応募期間は9月30日
まで。

安全活動に熱心に取り
組んでいる事業場など
が、国民や取引先に注目

応募期間 9月30日まで

される運動「あんぜんプ
ロジェクト」の一環とし
て行っているもの。
応募の取り組み事例
は、同プロジェクトのホ
ームページ(HP)に掲
載・公開し、国民からの
投票などにより優良事例
を選定する。投票期間は
11月1日から12月31日ま
で。投票結果は来年2月
下旬に発表する。

なお、応募した事業場
などは、同省の「安全衛
生に係る優良事業場、団
体または功労者に対する
厚労大臣表彰」の表彰候

組んでいる事業場など
が、国民や取引先に注目

交通事故統計 1~6月累計

警察庁 事業用貨物車5件減 大型車がやや増加に

警察庁の交通事故統計
によると、事業用貨物自
動車第一当事者の死亡事
故件数(軽貨物車を除く)
は、今年1~6月累計で
103件と前年同期比5

減少してい
る。車種別に
みると、大型車は62件で
同2件(3.3%)増加し
たが、中型車は25件で前
年同期と同数。
また、準中型車は14件
で同6件(30.0%)、普
通車は2件で同1件(33.3%)
のそれぞれ減少と
なっている。

これらの内数であるト
レラーは9件で、前年同
期と同数だった。
一般車を含めた死亡事
故全体では1386件で
同182件(11.6%)減
少し、死者数は1418
人で同185人(11.5%)
少ない。

五輪開会式を想定 交通対策のテスト 8月25日実施

東京都と東京オリ
ンピック・パラリンピック競
技大会組織委員会は8月
25日、東京2020大会
開会式を想定した交通対
策のテストを実施する。

選手村と新国立競技場
との間で、開会式の選手
輸送を想定し、バス25台
による隊列走行や会場周
辺のバスの輸送方法を
確認するもの。これに伴
い交通規制を行うことか
ら、マイカー利用の自
粛や業務用車両の運行調整
など、交通量低減への協
力を呼びかけている。

規制時間は、同日午後
6時頃~7時30分頃(雨
天決行、荒天の場合は中
止)。詳細は、大会組織
委員会のホームページな
どを参照。

東運支局 夏期テロ対策 周知・徹底を

東京運輸支局はこのほ
ど、東京都トラック協会
などに対し、夏期間(7
月20日~9月1日)にお
けるテロ対策の徹底につ
いて通知し、会員事業者
に周知するよう求めた。

トラック運送事業関係
の徹底事項は、営業所・
車庫内外の巡回や終業後
のドアロックの徹底、営
業所などで不審な荷物を
発見した場合の警察への
連絡徹底、テロ発生時の
通報・連絡・指示体制の
整備および確認など。

◎十分な車間距離を保ち、前方の車両の動向および
周囲の交通状況に注意を払うこと!!

日時	7月23日(火) 0時18分頃発生(雨天)
場所	江東区内(首都高速湾岸線)
当事者	自家用普通貨物車(男性30代)×事業用大型貨物車(男性30代) <small>順路は損失の軽重を示すものではありません</small>
状況	 江東区新木場
概要	首都高速湾岸線(西行)を辰巳JCT方面に進行していた事業用大型貨物車が渋滞のため停止した直後に、自家用普通貨物車が後方から追突したものの。

トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

大切なものを大切に運ぶために
万が一の安心補償と安全推進サポートで
トラックの未来を支えます

「運ぶ」を支える応援団

Bright future for every child

明日へ! 未来を守る

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●

関東交通共済協同組合

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-20
TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765
http://www.kankokyo.or.jp

今年度事業計画など承認 労働環境改善の「好機」



など税制対策や首都圏の新たな高速道路料金体系への対応、長時間労働是正など働き方改革、事故防止対策の推進などに引き続き取り組む。

また、関ト協の令和元年度要望・結果案や、第64回事業者大会のスローガン・大会宣言案、運営案などを承認したほか、10月2日に行われる第24回全国トラック運送事業者大会(当番幹事・千葉県ト協)の開催案について説明した。

さらに、来年度の税制改正や予算編成などに向けた関ト協の要望書案に、関係機関と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通量抑制に向けた荷主への協力要請など、物流対策を推進する。

あわせて、自動車関係諸税の軽減

地域創生人材育成事業 実施期間の延長を要望

このほか、全日本トラック協会に対し、準中型免許制度の有効性に関する検証や、交付金出捐率のさらなる引き下げを要望する方針。

同日は議事に先立ち、警視庁の担当官が、「大型車両をめぐるテロの情勢」として、近年の大型車両を使った事件を踏まえ、犯罪に利用されないための盗難防止対策のポインツなどを説明し、注意を呼びかけた。

全ト協 食料品部会

全日本トラック協会食料品部会はこのほど、「加工食品物流におけるリードタイムの延長に関する意見」をまとめた。

加工食品物流では多くの場合、午後に出荷指示を受け、翌日午前中に納品するというリードタイムが運用されている。

加工食品物流で意見書 リードタイムの延長を

このため、夜間運転や夜間の仕分け作業を行わざるを得ない状況にあり、これが加工食品物流への従事を敬遠する一因となっている。

現行の受注日の翌日納品から翌々日納品へのリードタイム延長を要請している。

リードタイム延長により、納品先を確定後に集車・配車調整が可能となり、効率的な配車や運行計画を立てることができるとともに、事前に出荷作業要員を手配することが可能となり、作業時間の短縮も図れるなどとして見直しを求めている。

都環境局

Clear Sky サポーター登録を

快適な大気環境 の実現に向けて

東京都環境局は世界最高水準の快適な大気環境の実現に向けて、エコドライブの実践などにより、大気汚染の原因物質の削減に取り組む事業者を「Clear Skyサポーター」として登録する制度を設け、登録を呼びかけている。

大気汚染の原因物質である窒素酸化物(NOx)や揮発性有機化合物(VOC)の削減を進めるとともに、

東京ガス

大型天然ガス トラック試乗会

申し込み
8月30日まで

東京ガスNGV事業室は10月17・18・19日の3日間、茨城県の日本自動車研究所・城里テストコース(茨城県郡城里町)で、いすゞ自動車の大型天然ガストラック(GI G A C N G、4軸低床/A M T)などの試乗会を実施する。

開催時間は、10月17・18日が各日午前9時～12時、同19日は午前9時～午後5時(各時間帯により、試乗は1社1時間程度)。

申し込み・問い合わせは10月17・18日の3日間、重量積載や坂道走行など、実際の利用シーンを想定した試乗を行う。

関東・甲信越 重量部会

内宮部会長を再任 特車規制の緩和へ

関東・甲信越重量部会は7月17日、新潟県・湯沢町のホテルで令和元年度通常総会を開催し、今年度事業計画・予算などを承認した。また、任期満了に伴う役員改選を行い、内宮昌利部会長をはじめ、副会長11氏を再任した。

今年度事業計画では、全日本トラック協会と重量部会長の連名で昨年度、国土交通省に提出した特車の通行条件緩和や



全ト協
今年度Gマーク申請
9448事業所

付は、7月1日から12日まで実施。

今年度の新規申請は1577事業所(前年度比7事業所増)、更新申請(初回)5回目(更新合計)は7871事業所(同1925事業所増)で、合わせて9448事業所の申請を受理し、申請件数をまとめた。過去最高の申請件数となった。

更新申請が大幅に増加したのは、今年度から5回目の更新申請が開始されたことによる。

東京都内の申請件数(東京都トラック協会以外を含む)は、新規が96事業所、更新が510事業所の合計606事業所だった。

評価基準に基づく審査を行った上で、12月中旬に認定・公表する予定。

審査期間の短縮、車両重量規制緩和などの要望について、最優先課題としてその改善・実現に取り組む方針。

また関東地方整備局との意見交換会を行い、オンライン申請の効率化を含めて情報共有を図るとともに、「大型車通行適正化に向けた関東地域連絡協議会」を通じて、特車許可申請の短縮化や簡素化などに取り組む。

このほか、安全輸送と事故防止、輸送効率化、環境・経営改善などの取り組みを進める。

総会には、来賓として北陸信越運輸局の高橋義孝自動車交通部長などが出席し、祝辞を述べた。

「働き方改革」

対応のポイント

第3回 同一労働同一賃金への対応

NACマネジメント研究所 所長
小林 弘和 (社会保険労務士)

働き方改革関連法は、企業に対し労働時間規制の強化だけでなく、同一労働同一賃金への対応も求めています。

同一労働同一賃金とは、同一企業内における正規社員と非正規社員との間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けられるようにすることで、多様な柔軟な働き方を選択できるようにすることを目的とするものです。

パートタイム・有期雇用労働法の施行、および労働者派遣法の改正に伴うものです。なお、派遣労働者については、主に派遣元(派遣会社)が対応すべきものであることから、ここでは短時間労働者と有期雇用労働者について述べることとします。

1 改正法の施行日
(1) パートタイム・有期雇用労働法
大企業…2020年4月1日
中小企業…2021年4月1日まで適用猶予
(2) 労働者派遣法
2020年4月1日

2 主な改正の内容
(1) 不合理な待遇差を解消するための規定の整備
① 短時間・有期雇用労働者に関する同一企業内における正規雇用労働者との不合理な待遇の禁止
② 有期雇用労働者について、正規雇用労働者と同様の待遇(業務の内容と責任の程度)「職務内容・配置の範囲」が同一である場合の均等待遇の確保の義務化
③ 派遣労働者について、「派遣先の労働者との均等・均衡待遇」(一定の要件(同種業務の一般労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること等)を満たす労使協定による待遇のいづれかを確保すること)を義務化すること
④ これらについてのガイドラインの根拠規定を整備

(2) 労働者に対する待遇に関する説明義務の強化
短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者について、正規雇用労働者との待遇差の内容・理由等に関する説明を義務化すること
(3) 行政による履行確保
行政による履行確保措置および行政ADRを

下を通りとなっています。
(1) 基本給
基本給を労働者の能力・経験・業績・成果に応じて、または勤続年数に応じて支給しようとする場合、これらに一定の差がある場合、これらに一定の部分につき、同一である部分に一定の差を認めないこと
(2) 役職手当等
役職の内容、責任の範囲・程度に対して支給しようとする場合、無期雇用労働者、またはパートタイム労働者には、同一の対象時間・対象日および割増率で支給をしなければなりません。
(3) 時間外手当等
無期雇用フルタイム労働者と同じ時間外、休日、深夜労働を行った有期雇用労働者、またはパートタイム労働者には、同一の対象時間・対象日および割増率で支給をしなければなりません。
(4) 賞与
賞与について、会社の業績等への貢献に応じて支給しようとする場合、無期雇用フルタイム労働者、またはパートタイム労働者には、同一の貢献である有期雇用労働者、またはパートタイム労働者には、同一の支給をしなければなりません。

また、役職の内容・責任に一定の差がある場合においては、その相違に一定の差を認めなければなりません。特殊作業手当や特殊勤務手当、精神手当については、同一の作業、同様の勤務、同一の業務内容の場合に、有期雇用労働者またはパートタイム労働者には、同一の支給をしなければなりません。
(3) 通勤手当
有期雇用労働者またはパートタイム労働者にも、無期雇用フルタイム労働者と同じ水準を支給をしなければなりません。
(4) 賞与
賞与について、会社の業績等への貢献に応じて支給しようとする場合、無期雇用フルタイム労働者、またはパートタイム労働者には、同一の貢献である有期雇用労働者、またはパートタイム労働者には、同一の支給をしなければなりません。
(5) 時間外手当等
無期雇用フルタイム労働者と同じ時間外、休日、深夜労働を行った有期雇用労働者、またはパートタイム労働者には、同一の対象時間・対象日および割増率で支給をしなければなりません。
企業としては、これらに対応するためには、法令およびガイドラインの内容に沿った賃金制度その他の処遇の見直しを行う。
・有期雇用労働者、パートタイム労働者の正規雇用化を図る
—のいづれかの方法で対応することが必要となるものと考えられます。

4 おわりに

同一労働同一賃金の問題は、企業に対し人事制度や賃金体系の見直しを求めるものとなることから、検討・対応にはある程度の時間がかかることになるものと思われる。したがって、早急に自社の今後の人事戦略を検討し、対応を進めることが必要と考えられます。

連日、全国的に気温が35度を超える猛暑日が続く。昨年は7月から猛暑が続き、「命に危険が及ぶ気温」というキーワードで綴られていた。今年は昨年と比べ、梅雨明けが遅かったこともあり、これから夏本番といったところだ。
昨年10月、総務省が発表した「平成30年(5月～9月)の熱中症による救急搬送状況」によると、搬送された人は9万5137人で、死亡者は160人だった。過去7年間の推移をみると、搬送者数、死

熱中症を侮るなかれ



亡者数ともに大幅に増加している。
都道府県別の人口10万人当たりの救急搬送人員数のトップは、岡山県で、次いで群馬、岐阜、奈良、三重県と続く。
場所では住居が40%と最も多く、次いで道路、公衆(屋外)、仕事場(道路工事現場・工場・作業場)となっている。
住居が多いとは意外だが、室温が30度を超えているのに、冷房をつけていないところだ。

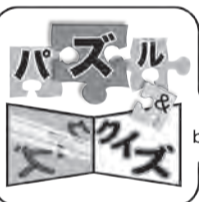
かつたり、屋内だからと過信してしまふことが危険なのだ。搬送された初診時の症状別では、軽症(外来診療)が最も多く、中等症(入院診療)、重症(長期入院)、死亡の順となっている。東京都では7843人が搬送され、全国では7月16日から22日までが2万3191人と、最も搬送人員が多かった時期でもある。
ここは、サラリーマンの聖地「新橋SL広場」写真。7月から、その一角にミストエリアが設置された。そこは外気より、1～2度程度低く、体感はその以上に感じる。
熱中症を防ぐには、意識して日陰に入る習慣と、こまめな水分補給が欠かせない。職場や家庭で熱中症に対する予防と対処を認識しておくことで、後遺症も防げる。何とかこの夏を無事に乗り切りたいところだ。



まちかど写真家 筑峯 総太

キー無しクロスワード

このクロスワードにはキーがありません。リストの文字をマスに入れて意味のある言葉にしてください。リストの文字は一度しか使えません。最後にA～Gを順に読むと解答になります。



マ	ベ		チ
イ		キ	ヘ
ク	ラ	ニ	
	カ		ホ
ア		マ	エ
	リ		ン
マ			ダ

イ	ウ	エ	カ
カ	ク	ジ	タ
ナ	ハ	ビ	リン

A	B	C	D	E	F	G
---	---	---	---	---	---	---

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆ インターネットでの応募も可能です。
https://www.totokyo.or.jp/
☆ インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

●宛先
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係
●締め切り
8月末日(正解は9月10日号に掲載)

★7月10日号「漢字の熟語しりとり」の正解は「談話室」でした。

7月末にやつと梅雨明けした途端に、今度は連日の猛暑でまさに四苦八苦である。異常気象の影響ともいわれている。台風もやたらに多く発生している。令和に入り、社会経済も尋常でない問題が頭を悩ましていて、経営者には厳しい状況である。深刻化する人手不足からくる「最低賃金の底上げ」もその一つである。むろん悪いことではないにしても、対応するのは半端なことではないだろう。◆若者が敬遠しがちな職種では就業者の高齢化が進み、おまけに労働事故も多くなっているという厚生労働省の統計もある。2年前の平成29年の就業構造基本調査によれば、運搬・清掃・包装の職種では60歳以上の高齢者の占める割合が全体の33%にも達しており、労働事故も多発しているという。◆若者を引き寄せる魅力ある手段を講じなければならぬが、既に社会構造が変革しつつあることや、意識の変化もあることも知る必要性に迫られている。政府は来年度、高年齢者雇用安定法を改正し、希望する人に対し、70歳までの雇用を努力義務化する方針だが、難しい時代になったことは事実である。